

平成30年度 施策評価シート（平成29年度実績評価）

政策 07 信頼に応える行政運営
施策 01 適正な行財政運営の推進
主管課： 企画課
関係課： 財政課、議会事務局、総務課、秘書課、税務課、納税課、総合窓口課、市民協働推進課、会計課

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 行政もしくは行政活動，市民	意図（どのような状態にしたいのか） 適正・安定的な行財政運営を行う。
-----------------------------------	---------------------------------------

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた施策の割合					
(%) 企画課					
基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）
52.20	23.80	35.70	50.00	70.00	100.00
向上指針	上がると良い	(状況) 平成28年度はと比較して11.9%向上しました。 (原因) 成果指標を確認できる42指標のうち，15指標が平成33年度の目標値を達成しています。後期基本計画2年目となり，基本事業のKPIを達成している割合が増加したことが要因だと考えられます。 ※後期基本計画期間：平成28年度～平成33年度（基準値は前期基本計画期間内）			
対前年度	向上				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

基礎的財政収支指数(プライマリーバランス)					
財政課					
基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）
1.14	1.16	1.17	1.10	1.04	1.00
向上指針	上がると良い	(状況) 平成28年度と比較して0.01%向上しました。 (原因) 既借入分の償還額が新規借入額を大幅に上回っていること，ふるさとづくり寄附金の増により，歳入が歳出と比べて大きく伸びたことなどが要因と考えられます。			
対前年度	向上				
目標達成度	達成				
次年度課題	課題としない				

基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	決 算	決 算	決 算	予 算	見 込
事業費合計	1,886,311	1,591,965	2,176,591	1,992,834	2,004,998
人件費	0	300,192	380,367	0	0
トータルコスト	1,886,311	1,892,157	2,556,958	1,992,834	2,004,998

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
01 計画行政の推進	向上	向上				332,377	351,193	353,038	355,539	364,882
02 ICT（情報技術）の活用	向上	向上				162,720	195,617	197,669	193,806	195,725
03 健全な財政運営の推進	向上	低下				2,773	387,821	752,387	752,675	752,410
04 適正課税と収納率の向上	向上	向上				143,357	135,472	287,040	144,483	145,422
05 公有財産の有効活用と適切な管理	向上	低下				234,500	122,185	148,251	129,971	129,971
06 窓口サービスの向上	横ば	向上				17,287	20,901	44,198	36,077	36,077
99 施策の総合推進						993,297	378,776	394,008	380,283	380,511

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

総合計画後期基本計画の着実な推進を図るため、予算編成と行政評価が連携した一体性のある行政事務を進めるとともに、行政評価における年度別目標値の設定及び管理に取り組んでいきます。 健全な財政運営を図るため、経常経費の抑制に努めるとともに、使用料等の受益者負担の見直しを検討します。 個人番号カードの普及促進及び電子申請に対応できる新たなメニューの検討等により、市民サービスの向上に努めます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	削減

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

平成29年度は行政評価システムの再構築（中間評価の導入）により、行政評価の結果を予算編成に反映させることができました。 目標を達成した施策は増加していますが、目標値の達成には至らないため、市民の行政サービスへの満足度を高めるよう、一層の努力が必要です。 社会保障・税番号制度の安全性と個人番号カードの利便性を周知し、更なる交付率の向上を図っていきます。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	削減

次年度の方向性（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

行政評価の中間評価を活用し、成果目標値の達成を意識した事務事業や施策・基本事業の目標管理の徹底を図る。 市債の計画的な活用により、財政負担の平準化、長期的展望による財政運営に努める。 ふるさとづくり寄附金募集方式の拡充、使途の見える化を図り寄附拡大に努める。 使用料・手数料等の受益者負担の検証結果に基づき、適切な負担水準に改正する。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持